

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第21期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社レッグス

【英訳名】 LEGS COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内川 淳一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員マネジメント部長 中矢 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員マネジメント部長 中矢 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第17期 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 |
| 売上高 (千円) | 5,234,673 | 7,458,606 | 7,328,759 | 7,771,190 | 7,701,640 |
| 経常利益 (千円) | 279,360 | 578,431 | 545,560 | 548,441 | 220,961 |
| 当期純利益 (千円) | 128,705 | 344,094 | 134,371 | 192,338 | 117,290 |
| 純資産額 (千円) | 1,984,276 | 2,306,039 | 2,343,924 | 2,488,978 | 2,530,008 |
| 総資産額 (千円) | 2,833,213 | 3,383,293 | 3,402,730 | 3,469,910 | 3,365,755 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 301,266.30 | 173,968.72 | 89,613.74 | 96,209.13 | 99,682.73 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 17,340.57 | 23,881.12 | 5,139.68 | 7,377.78 | 4,598.56 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | 17,292.56 | 23,512.39 | 5,071.21 | 7,311.04 | 4,575.25 |
| 自己資本比率 (%) | 70.0 | 68.2 | 68.9 | 71.7 | 74.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.7 | 16.0 | 5.8 | 8.0 | 4.7 |
| 株価収益率 (倍) | 24.2 | 42.9 | 20.0 | 16.3 | 11.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 100,689 | 245,657 | 177,774 | 547,171 | 345,715 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 56,496 | 52,988 | 61,372 | 240,068 | 18,774 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 22,151 | 17,880 | 50,461 | 44,754 | 82,495 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 905,949 | 590,006 | 779,668 | 1,041,916 | 629,262 |
| 従業員数 (人) | 88 | 95 | 101 | 123 | 144 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (30) | (31) | (33) | (30) | (32) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年2月18日付で普通株式1株を2株に分割しております。なお、第18期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。なお、第19期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第17期 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 |
| 売上高 (千円) | 3,933,668 | 5,777,473 | 5,390,138 | 5,693,570 | 6,044,730 |
| 経常利益 (千円) | 206,611 | 379,284 | 285,828 | 238,816 | 149,304 |
| 当期純利益 (千円) | 91,272 | 243,203 | 11,658 | 38,667 | 86,677 |
| 資本金 (千円) | 220,562 | 220,562 | 220,562 | 220,562 | 220,562 |
| 発行済株式総数 (株) | 6,775 | 13,550 | 27,100 | 27,100 | 27,100 |
| 純資産額 (千円) | 1,658,374 | 1,882,129 | 1,800,759 | 1,792,264 | 1,805,138 |
| 総資産額 (千円) | 2,250,287 | 2,664,988 | 2,581,578 | 2,526,383 | 2,522,288 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 251,801.43 | 141,885.70 | 68,878.49 | 69,292.27 | 71,076.45 |
| 1株当たり配当額 (円) | 2,800.00 | 3,800.00 | 200.00 | 1,500.00 | 1,000.00 |
| (うち1株当たり中間配当額) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 12,019.06 | 16,508.82 | 445.94 | 1,483.20 | 3,398.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | 11,985.77 | 16,253.92 | 440.00 | 1,469.79 | 3,381.08 |
| 自己資本比率 (%) | 73.7 | 70.6 | 69.8 | 70.9 | 71.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.6 | 13.7 | 0.6 | 2.2 | 4.8 |
| 株価収益率 (倍) | 34.9 | 62.0 | 231.0 | 80.9 | 15.8 |
| 配当性向 (%) | 20.1 | 23.0 | 44.8 | 101.1 | 29.4 |
| 従業員数 (人) | 52 | 58 | 62 | 71 | 104 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (21) | (23) | (27) | (22) | (32) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年2月18日付で普通株式1株を2株に分割しております。なお、第18期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割しております。なお、第19期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和63年3月 | 商品の企画・開発、製造、販売を目的として東京都渋谷区神宮前三丁目に株式会社レグスを設立 |
| 平成2年9月 | 本社を東京都渋谷区神宮前二丁目に移転 |
| 平成3年3月 | マーケティング企画、デザインを行う子会社として東京都渋谷区神宮前二丁目に株式会社エスピーを設立（現連結子会社） |
| 平成9年4月 | 株式会社エスピーの事業目的に広告代理業を追加 |
| 平成10年4月 | 株式会社エスピーの株式を100%取得し完全子会社化 |
| 平成11年12月 | 香港出張所を開設 |
| 平成12年1月 | インターネット関連事業を行う株式会社コム（台東区）に資本参加 |
| 平成13年7月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成13年7月 | 大阪出張所を開設 |
| 平成15年1月 | 深? 出張所（中国）を開設、香港出張所を閉鎖 |
| 平成15年10月 | 大阪出張所を閉鎖 |
| 平成16年6月 | 株式会社レグス（本社）、株式会社エスピーにおいてISO14001認証取得 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年1月 | 人材派遣及び紹介を目的として東京都港区北青山一丁目に株式会社プロコミットを設立（現連結子会社 出資比率97.0%） |
| 平成17年4月 | ブックオフコーポレーション株式会社と共同で経営コンサルティングを目的として東京都中央区銀座八丁目に小山孝雄経営研究所株式会社を設立（現持分法適用関連会社 出資比率40.0%） |
| 平成18年5月 | 株式会社レグス（本社）、株式会社エスピーにおいてプライバシーマーク認定取得 |
| 平成18年6月 | 当社保有の株式会社コム社の全株式を譲渡 |
| 平成20年1月 | 株式会社レグス（本社）、株式会社エスピーにおいてISO9001認証取得 |
| 平成20年4月 | 深? 出張所（中国）を閉鎖 |
| 平成20年10月 | マーケティングサービスの提供を目的として中国上海市に睿格斯（上海）貿易有限公司を設立（現連結子会社 出資比率100.0%） |

3 【事業の内容】

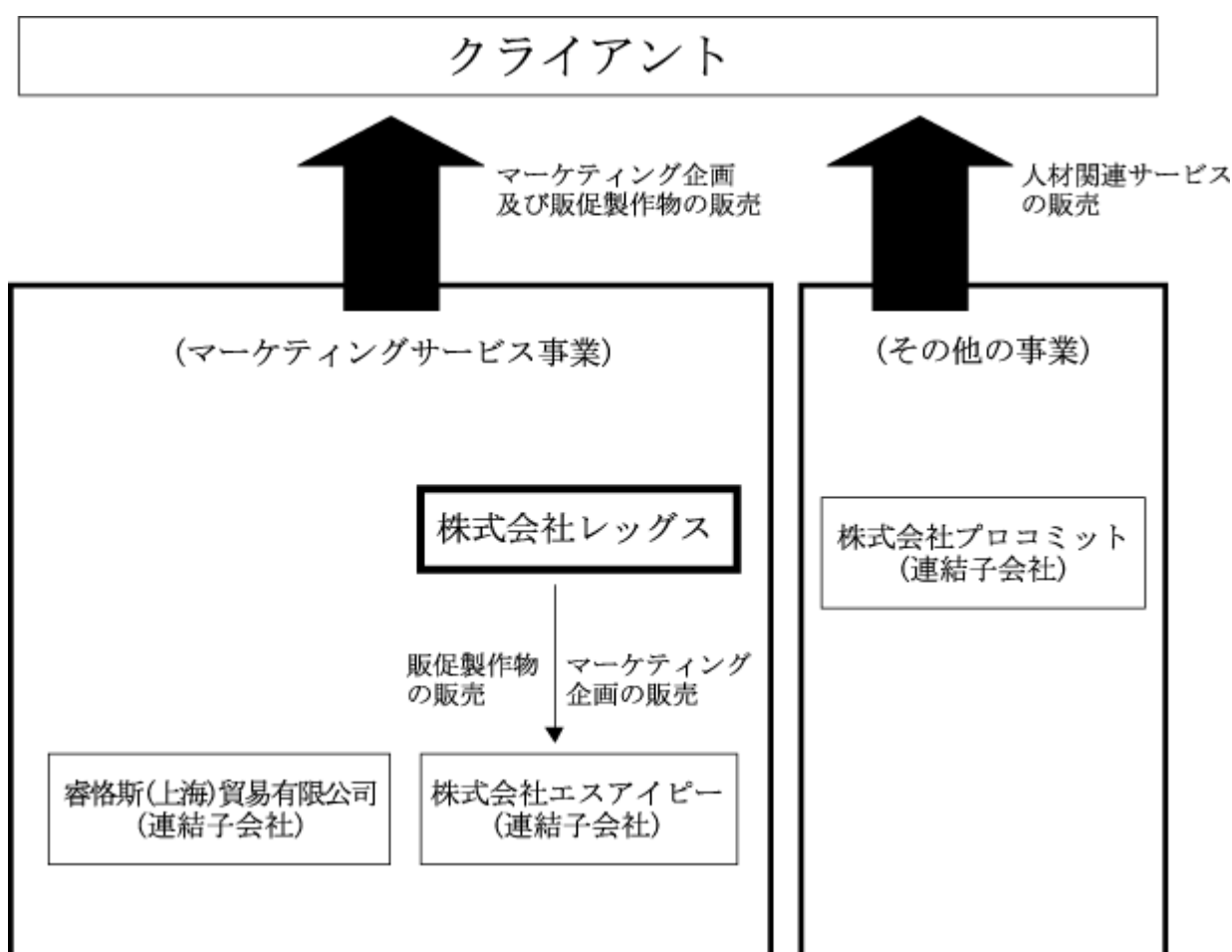
当社グループは、株式会社レッグス（当社）及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであり、

「マーケティングサービス」とは、企業が顧客を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループは前連結会計年度まで、これを「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の3事業区分としていましたが、「商品企画事業」および「マーケティングサービス事業」の両者の類似性は高まってきており、さらに、当連結会計年度期首より実施いたしました組織再編に伴い、より統合的サービスを提供する「マーケティングサービス事業」に移行した事によって、両者を別個の事業区分として報告することが適当ではなくなりました。また、当連結会計年度より連結子会社となりました睿恪斯（上海）貿易有限公司についても「マーケティングサービス」を提供しております。

以上の結果、「マーケティングサービス事業」の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

また、持分法適用関連会社である小山孝雄経営研究所株式会社は平成20年11月18日の取締役会で清算決議を行い、清算手続き中であります。

以上の当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(1) マーケティングサービス事業について

マーケティングサービス事業とは、企業の売上を「マーケティング戦略の立案と実施」を通じてサポートすることです。顧客企業に提供するサービスは、具体的には下記のとおりです。

販促物の企画製作

OEM商品の企画製作

マーケティング企画立案

セールスプロモーション（販売促進活動）に関する企画・制作業務

ウェブサイトを活用したeコマース（電子商取引）の実施サポート（ウェブサイト制作、マーケティングプランの立案・実施、商品の受注管理）

カタログを活用したダイレクトマーケティング（ 1 ）・通信販売の企画、カタログの制作、受注管理

データベースマーケティング（ 2 ）の実施

広告の企画・制作

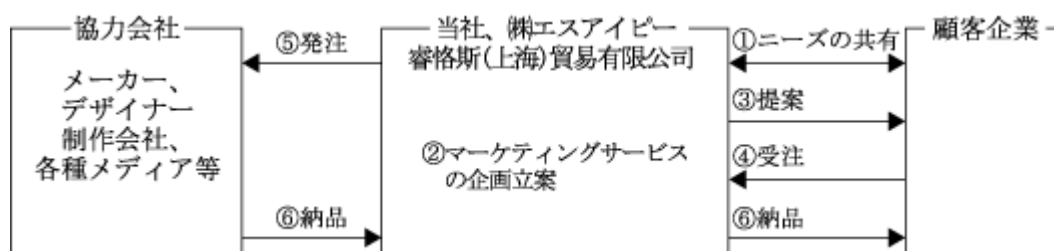
イベントの企画立案、運営

その他

1 「ダイレクトマーケティング」とは、マスマーケティングのように不特定多数に同一のメッセージを伝えるのではなく、特定の消費者に対して直接（ダイレクトに）コミュニケーションをとることによって、商品もしくはサービスのより確実な購買を促すマーケティング手法です。

2 「データベースマーケティング」とは、消費者とのコミュニケーションを通じて獲得したデータ（消費者データベース）を分析し、メッセージ、特典、デザイン、タイミング等を消費者に合わせて最適化することによってロイヤリティを高め、消費者から得られる利益を最大化するというコンセプトに基づいたマーケティング手法です。

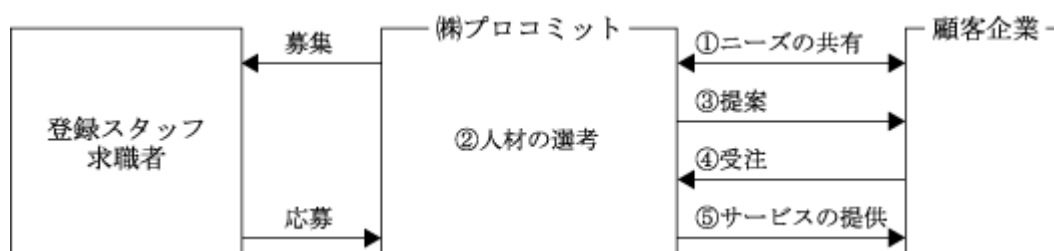
マーケティングサービス事業の一般的なフロー



(2) その他の事業 [人材派遣・紹介事業] について

人材の派遣・紹介を中心に展開しております。当社グループにおいては、マーケティング施策実施のための人材派遣・紹介でサポートしております。

その他の事業 [人材派遣・紹介事業] の一般的なフロー



なお、各事業は、経理の状況における事業の種類別セグメントと対応しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(ま たは被所有)割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------|--------|-------------|------------------------------|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| (連結子会社) | | | | | |
| 株式会社エスアイピー (注) 2、3 | 東京都渋谷区 | 10,000 | マーケティング サービス事業 | 100.0 | 当社から、「販促 製作物」を仕入れ ております。また、 当社に対して、「マ ーケティング 企画」を販売して おります。役員の 兼任は2名です。 |
| 株式会社プロコミット (注) 2 | 東京都港区 | 40,000 | その他の事業 [人材派遣・紹 介事業] | 97.0 | 役員の兼任は1名 |
| 睿格斯(上海)貿易有限公司 (注) 2 | 中国上海市 | 30,000 | マーケティング サービス事業 | 100.0 | 役員の兼任2名 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| 小山孝雄経営研究所株式会社 | 東京都中央区 | 20,000 | その他の事業 [経営コンサル ティング事業] | 40.0 | 役員の兼任1名 |

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 . 特定子会社に該当しております。

3 . 株式会社エスアイピーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,390百万円

(2) 経常利益 116百万円

(3) 当期純利益 68百万円

(4) 純資産額 771百万円

(5) 総資産額 1,133百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------------|---------|------|
| マーケティングサービス事業 | 123 | (29) |
| その他の事業 | 7 | (1) |
| 全社(共通) | 14 | (2) |
| 合計 | 144 | (32) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者数には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 104 (32) | 32.1 | 5.6 | 5,693,171 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者数には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与には賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は組織されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、これまで日本経済を牽引してきた自動車、電機等輸出企業を中心に、企業収益の悪化がより鮮明になり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（D I）も、約7年ぶりの低水準となり、景気の底が未だ見えない状況にあります。

当社グループが属する広告・販促業界においても、これら企業業績の悪化を反映し、テレビのスポットCM等既存のマス媒体向けの広告需要は大幅に落ち込み、主要顧客である飲料・食品・流通及び通信顧客においても一部広告・販促費の圧縮を図る動き等が見られました。また広告・販促費の使い方においても、これまで以上に施策に対する効果測定への関心が高まり、マス媒体の利用を中心とした広告宣伝手法から、インターネットや電子マネーを利用した新しい販促手法、また最近では、消費者接点である「店頭」での「電子POP」や「インスタメディア」（店舗のテーブルやドア等を広告媒体として利用する店頭メディア）等を利用した新しい店頭販促手法等へのニーズも徐々に顕在化しつつあります。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略においてこれまでの戦略市場である飲料・食品・流通及び通信業界を中心とする既存顧客の深堀りに加え、新たな業界での新規顧客開拓と昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した電子POP等の新規商材の提供等により、戦略市場及び提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開をしております。

当連結会計年度における当社グループの経営成績については、売上高は、O E M顧客向け及び流通顧客向けが順調だったものの、通信顧客向け及び飲料顧客向けで販促費削減の影響を受け、当社受注高が大幅に減少し、全体の業績としても前期比で減収となりました。利益についても、飲料顧客向け等での売上総利益率の低下と、おもに人員増に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益、経常利益及び当期純利益とも前期比で減益となりました。

また、当連結会計年度においては、前述の「店頭」での新しい販促ニーズへの対応のため、株式会社メディアフラッグ及び株式会社シアーズの株式を追加取得し、業務提携・資本提携の強化を行い、より一層のフィールドソリューション及び電子POP等提供サービスの強化を図っております。当社グループは、今後もますます高度化する店頭での販促ニーズに対応すべく、外部アライアンス・ネットワークの活用も視野に入れながら提供サービスの充実を図っております。

その他、当連結会計年度においては、当社グループの海外事業展開の一環として、中国上海市に当社100%出資子会社の睿格斯（上海）貿易有限公司（代表者：内川淳一郎）を設立しております。近年、消費国として市場の拡大が期待される中国において、今後、消費財を中心にますます店頭販促ニーズの高まりが予想されております。当社グループはこれらのニーズに対応できる体制を早急に整え、今後成長が見込まれる海外市場においても事業の展開を推進しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は77億1百万円（前期比0.9%減）、営業利益は2億30百万円（同58.2%減）、経常利益は2億20百万円（同59.7%減）、当期純利益は1億17百万円（同39.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、おもに税金等調整前当期純利益の減少及び売上債権の増加に伴う営業活動における資金の支出により、前連結会計年度末に比較して4億12百万円減少し、当連結会計年度末は6億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は3億45百万円（前期は5億47百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益2億19百万円及び仕入債務の増加86百万円による資金の収入があったものの、売上債権の増加2億77百万円及び法人税等の支払額3億32百万円による資金の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は18百万円（前期は2億40百万円の支出）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出49百万円及び保険の積立による支出15百万円があったものの、定期預金の解約による収入94百万円による資金の収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は82百万円（前期は44百万円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出43百万円、配当金の支払38百万円による資金の支出があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 外注実績

| 事業の種類別セグメント | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------|-----------|----------|
| マーケティングサービス事業 | 5,879,510 | +3.4 |
| 合計 | 5,879,510 | +3.4 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------|-----------|----------|-----------|----------|
| マーケティングサービス事業 | 7,284,994 | 7.1 | 1,168,726 | 20.0 |
| その他の事業 | 107,679 | +36.2 | 25,000 | 39.6 |
| 合計 | 7,392,674 | 6.7 | 1,193,726 | 20.6 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------|-----------|----------|
| マーケティングサービス事業 | 7,577,560 | 0.9 |
| その他の事業 | 124,079 | 1.7 |
| 合計 | 7,701,640 | 0.9 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | |
|-----------------|-----------------------------------------|-------|-----------------------------------------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 日本コカ・コーラ株式会社 | 831,910 | 10.7 | - | - |
| 株式会社ローソン | - | - | 839,489 | 10.9 |
| ソニーイーエムシーエス株式会社 | - | - | 773,145 | 10.0 |

3. 前連結会計年度の株式会社ローソン、ソニーイーエムシーエス株式会社及び当連結会計年度の日本コカ・コーラ株式会社は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年、消費者の販促製作物の品質に対する要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなってきました。当社グループはこれらの要求に応えるべく、品質マネジメントシステムの国際規格である、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムの構築を昨年より推進してまいりましたが、平成20年1月にISO9001の認証取得を完了しております。

当社グループが属する広告・販促業界は、販促ツールなどの品質管理上のトラブルが直接顧客企業のブランドの信用の失墜につながるため、業界内で品質管理の重要性がますます高まりつつありますが、これまで品質管理面に対する取り組みは他業界に比較して遅れている状況でした。当社は、この認証取得により提供サービスの品質管理面でのより一層の差別化を図っていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の当該事業等のリスクは、全ての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご留意下さい。

(1) 重大な不良品の発生について

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや商品の再生産、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引内容による業績変動要因について

当社グループは、顧客企業のマーケティング活動をサポートしております。したがって、企業の新商品発売の有無や、マーケティング予算の増減やマーケティング手法の変化、請負金額の大きな案件の受注の成否等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業界特有の取引慣行について

当社グループが属する広告・販促業界では、案件毎に契約書、発注書、受注書を取り交わすことが少ないという慣習があります。このため、当社グループにおきましては案件の進行を管理するために、顧客企業と見積書等による事前の内容、金額等の確認を行い、それを元に案件毎の受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。しかしながら、契約書等を取り交わしていない案件の進行過程において、顧客企業と認識の食い違いがあった場合、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定顧客企業への依存度について

当社グループの顧客構成につきましては、上位10社の占める割合が50%を超えております。したがって、当該顧客企業の経営方針に変更が生じた場合、販売状況に影響が生じることが予想され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 協力会社との取引について

当社グループの商品は、生産を協力会社に委託する、いわゆるファブレスの形態をとっております。したがって、将来、当社グループとこれら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 協力会社の倒産等について

当社グループは、上記の通りいわゆるファブレスの形態をとっております。したがって、例えば受注金額の大きな案件について製作物の生産を委託した外注先が、倒産等により業務停止に至った場合、納期遅れや再生産等が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不当景品類及び不当表示防止法ならびにその他の法令違反について

当社グループが提供する商品、サービスは、不当景品類及び不当表示防止法ならびにその他の法令等の制約を受けることとなります。これらの法令等に違反した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任法（PL法）について

当社グループは商品の企画から製作までを行っており、商品の欠陥が理由で事故が生じた場合には、製造物責任法（PL法）により損害賠償問題が発生する可能性があります。当社グループでは、このような事故が生じないように、平成20年1月8日のISO9001の認証取得をはじめ、品質管理、生産管理体制の整備に注力しておりますが、万が一事故が生じたときのためにPL保険に加入しております。

過去にPL法に抵触した問題は生じておりませんが、もし問題が生じた場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の侵害について

当社グループが提供する商品、サービスにおいては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画を提案する際に知的財産権の有無を確認する必要があります。

しかし、企画立案から実施までの期間が短い案件が多いにもかかわらず、知的財産権の調査には所定の時間を要するため、全ての案件に関して対処することは困難であります。第三者の知的財産権を侵害する可能性があるとして判断した場合には、極力弁理士を通じて確認するよう努めておりますが、商品、サービスの提供後、予想外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報漏洩について

当社グループでは、顧客企業の新商品やマーケティング活動に関する多くの機密情報、また、キャンペーンの応募や、市場調査におけるアンケート等を通じて取得した多くの個人情報等を保有しております。これらの情報漏洩リスクに対しては、社内及び外注先の情報管理の徹底を図るとともに、平成18年5月16日にプライバシーマークの認定を取得し、リスク管理の仕組みの改善を図り、従業員の個人情報取り扱いに関する十分な教育を行い、また、事故が生じたときのために個人情報取扱事業者保険に加入しております。

しかし、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 代表取締役社長である内川淳一郎への依存度について

代表取締役社長である内川淳一郎は、当社の創業者であり、設立以来、経営の最高責任者を務めております。

また当社の主要子会社、株式会社エスアイピーの代表取締役社長も兼任しているため、当社グループの実質的推進者であるといえます。

そのため、当社グループは、より強固なマネジメント体制の構築及び人材の育成により、内川淳一郎への依存度を引き下げる努力を行っておりますが、内川淳一郎が何らかの理由により業務の遂行が困難に陥った場合、求心力を失い、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有能な人材の確保と育成について

当社グループの属する広告・販促業界における事業成功の要件は、業界の特性上、他業界に比較して、有能な人材の確保や教育に大きく依存しております。

そのため、今後何らかの理由により、有能な人材の確保または育成が困難な状況に陥った場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) 投資有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループは、上場及び非上場の株式等の投資有価証券を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また、時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、評価損や売却損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成に当たり、必要となる見積もりに関しては、過去の実績等を勘案し合理的と判断される基準に基づき行っております。

詳細に関しては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの属する広告・販促業界においては、平成21年秋に任期満了となる衆議院議員選挙等のプラス要因が見込まれるものの、昨年9月中旬の米大手証券リーマン・ブラザーズ社破綻に伴う米国の金融危機の影響が世界的な景気後退へと波及した影響により、広告予測の前提となる企業収益が大幅に悪化しており、依然景気の底が見えない状況にあります。このような状況下、当社グループは、前述の中期経営計画に沿って、既存顧客の深堀り、特に比較的企業体力のある大手を中心とする既存顧客の深堀りと、新規顧客の開拓を推進してまいります。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億4百万円減少して33億65百万円となりました。

流動資産につきましては、おもに受取手形及び売掛金が2億77百万円増加したものの、現金及び預金が5億11百万円減少し、結果、前連結会計年度末に比較して1億51百万円減少しております。

固定資産につきましては、有形固定資産が7百万円減少したものの、おもに投資有価証券が40百万円、投資その他の資産の「その他」が16百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比較して47百万円増加しております。

負債につきましては、おもに流動負債の買掛金が86百万円増加したものの、未払法人税等が1億96百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して1億45百万円減少しております。

純資産につきましては、自己株式の取得により43百万円減少したものの、当期純利益が1億17百万円となり、前連結会計年度末に比較して41百万円増加しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員数 (人) |
|----------------|--------------------|-------------------------|----------|--------|--------|-------------|
| | | | 建物 | 器具及び備品 | 合計 | |
| 本社 (東京都渋谷区) | マーケティング サービス事業 | マーケティング サービス事 業設備 | 23,636 | 14,684 | 38,320 | 104 (32) |

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
- 臨時雇用者数には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借またはリース料 (千円) |
|----------------|--------------------|--------|---------------------|
| 本社 (東京都渋谷区) | マーケティングサー ビス事業 | 本社事業所 | 年間賃借料 103,990 |
| | | 器具及び備品 | 年間リース料 4,175 |

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員数 (人) |
|-----------|----------------|-------------------------------|---------------------------------------|----------|------------|-----|-------------|
| | | | | 建物 | 器具及び 備品 | 合計 | |
| (株)エスアイピー | 本社 (東京都渋谷区) | マーケ ティ ングサー ビス事 業 | マ ー ケ ティ ング サー ビス 事業設備 | 64 | 878 | 942 | 31 |

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 従業員数は就業人員数であります。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 (千円) |
|-----------|----------------|--------------------|-------|-----------------|
| (株)エスアイピー | 本社 (東京都渋谷区) | マーケティング サービス事業 | 本社事業所 | 年間賃借料 33,942 |

(注) 上記設備は、提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画を策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末において新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 98,000 |
| 計 | 98,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日) | 上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 27,100 | 27,100 | ジャスダック証券取引所 | (注) |
| 計 | 27,100 | 27,100 | - | - |

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成20年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年2月28日) |
|--------------------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) (注) 1 | 90 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 (注) 2 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 3 | 360 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3、4 | 51,905 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成20年3月27日 至平成25年3月26日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 3 | 発行価格 51,905 資本組入額 25,953 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 5 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、4株であります。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3. 平成16年12月14日開催の取締役会決議により、平成17年2月18日付をもって1株を2株に分割、また、平成17年12月14日開催の取締役会決議により、平成18年2月20日付をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行なっております。

4. 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式処分」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

5. 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。

ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約(以下、「割当契約」という。)に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。

新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の質入、その他の処分は認めない。

その他権利行使の条件は、新株予約権発行の本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、対象監査役及び対象従業員との間で締結する割当契約に定めるところによる。

平成17年3月30日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成20年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年2月28日) |
|------------------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)(注)1 | 204 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類(注)2 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)3 | 408 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)3、4 | 242,500 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成22年3月30日 至平成27年3月29日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3 | 発行価格 242,500 資本組入額 121,250 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)5 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2株であります。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
3. 平成17年12月14日開催の取締役会決議により、平成18年2月20日付をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。
4. 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式処分」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

5. 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の権利行使時においても、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員との地位にあることを要するものとする。
ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約(以下、「割当契約」という。)に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。

新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の質入、その他の処分は認めない。

その他権利行使の条件は、新株予約権発行の本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月28日及び平成20年3月26日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成20年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年2月28日) |
|--------------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)(注)1 | 294 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類(注)2 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 294 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3 | 155,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成24年3月28日 至平成29年3月27日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5 | 発行価格 221,979 資本組入額 110,990 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割り当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により各新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することが出来る。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3. 次の または の事由が生ずる場合、それぞれ次に定める算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(ストックオプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式処分」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」と読み替えるものとする。

さらに当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

4. 新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の権利行使時においても当社、当社子会社の従業員及び社外協力者の地位にあることを要するものとする。

ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約(以下、「割当契約」という。)に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社の従業員及び社外協力者たる地位を失った場合も引続き、その権利を行使することができる。

新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の質入、その他の処分は認めない。

その他権利行使の条件は、新株予約権発行の本総会決議および今後の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

5. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額155,000円と付与日における公正な評価単価66,979円を合算しております。

平成20年3月26日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成20年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年2月28日) |
|--------------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)(注)1 | 140 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類(注)2 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 140 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3 | 90,825 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成25年3月26日 至平成30年3月25日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5 | 発行価格 145,274 資本組入額 72,637 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割り当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により各新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することが出来る。

なお、上記の調整による1株未満の端数は切り捨てる。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
3. 次の または の事由が生ずる場合、それぞれ次に定める算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(ストックオプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「新規発行前の株価」は、調整後行使価額を適用する日(以下、「適用日」という。)に先立つ45取引日目に始まる30取引日における株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値(終値のない日を除く。)とする。「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。また、「既発行株式数」とは、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が当該日において保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」と読み替える。さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合など、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

4. 新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の権利行使時においても、当社および当社子会社の従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約(以下、「割当契約」という。)に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社および当社子会社の従業員ならびに社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。

新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の質入、その他の処分は認めない。

その他権利行使の条件は、新株予約権発行の本総会決議および今後の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

5. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額90,825円と付与日における公正な評価単価54,449円を合算しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年2月18日 (注)1 | 6,775 | 13,550 | - | 220,562 | - | 267,987 |
| 平成18年2月20日 (注)2 | 13,550 | 27,100 | - | 220,562 | - | 267,987 |

(注)1. 平成16年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式について平成17年2月18日付で、1株を2株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数が、6,775株増加しております。

2. 平成17年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式について平成18年2月20日付で、1株を2株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数が、13,550株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 計 | 単元未満 株式の状況 |
|---------------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------|---------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 6 | 8 | 14 | - | - | 869 | 897 | - |
| 所有株式数 (株) | - | 2,110 | 33 | 7,558 | - | - | 17,399 | 27,100 | - |
| 所有株式数 の割合 (%) | - | 7.79 | 0.12 | 27.89 | - | - | 64.20 | 100.00 | - |

(注)1. 自己株式1,798株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------|--------------------|--------------|------------------------------------|
| 株式会社ジェイユー | 東京都世田谷区宇奈根三丁目13番6号 | 6,800 | 25.09 |
| 内川 淳一郎 | 東京都世田谷区 | 6,592 | 24.32 |
| レッグス従業員持株会 | 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号 | 2,189 | 8.08 |
| 坂本 孝 | 山梨県甲府市 | 720 | 2.66 |
| 椋澤 紀夫 | 東京都世田谷区 | 706 | 2.61 |
| 楠田 肇 | 東京都世田谷区 | 650 | 2.40 |
| 株式会社インターエクス | 東京都目黒区自由が丘三丁目1番8号 | 609 | 2.25 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 560 | 2.07 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 560 | 2.07 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 | 560 | 2.07 |
| 計 | - | 19,946 | 73.60 |

(注) 1. 上記の他、自己株式1,798株(6.63%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社ジェイユーは、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,798 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 25,302 | 25,302 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 27,100 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 25,302 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社レグス | 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号 | 1,798 | - | 1,798 | 6.63 |
| 計 | - | 1,798 | - | 1,798 | 6.63 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成15年3月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社従業員及び当社子会社従業員に新株予約権を付与することを平成15年3月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| 決議年月日 | 平成15年3月27日 |
|--------------------------|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社従業員及び当社子会社従業員合計14名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員に新株予約権を付与することを平成17年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| 決議年月日 | 平成17年3月30日 |
|--------------------------|----------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役、従業員及び当社子会社の従業員合計14名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(平成19年3月28日および平成20年3月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社、当社子会社の従業員及び社外協力者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものでありますが、本新株予約権には、各本新株予約権の目的となる株式の株の調整条項が規程されておらず、今後、当社が株式分割もしくは株式併合を行なった場合、当初、期待していた経済的利益と相違する不都合を生じるため、本新株予約権の権利内容を一部変更し、付与株式数の調整条項を規定することを平成20年3月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成19年3月28日および平成20年3月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社、当社子会社の従業員及び社外協力者合計26名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(平成20年3月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社、当社子会社の従業員及び社外協力者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年3月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成20年3月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 社外協力者3名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(平成21年3月24日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役(社外取締役を含みます。)、監査役(社外監査役を含みます。)および従業員ならびに社外協力者に対して、特に有利な条件により新株予約権を発行することを平成21年3月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|----------------------------|
| 決議年月日 | 平成21年3月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | (注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 (注)2 |
| 株式の数 | 400株を上限とする。(注)3 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注)4 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成26年3月24日 至平成31年3月23日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)5 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)7 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 当社、当社子会社の取締役(社外取締役を含む)、監査役(社外監査役を含む)及び従業員ならびに社外協力者であります。なお、付与対象者の区分及び人数の決定は、後日開催予定の取締役会決議をもって行われる予定であります。

2. 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。

3. 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により各新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、上記の他、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(ストックオプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」と読み替える。

さらに、上記の他、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約(以下、「割当契約」という。)に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。

新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の質入、その他の処分は認めない。

その他権利行使の条件は、新株予約権発行の平成21年3月24日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、新株予約権者が（注）5に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合および新株予約権を喪失した場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認されたときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

7. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--------------------------------------------------------|--------|------------|
| 取締役会(平成20年4月23日)での決議状況 (取得期間平成20年4月24日～平成20年12月19日) | 840 | 92,400,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 547 | 43,297,900 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 293 | 49,102,100 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 34.9 | 53.1 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 34.9 | 53.1 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 1,798 | - | 1,798 | - |

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益配分に関しては、これまでの当社単体ベースでの配当性向主義から、今後（平成19年12月期以降）は、グループ経営の観点から連結配当性向主義を採用し、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針であります。この方針のもと、連結配当性向20%を当面の目安として利益配分を実施していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は期末配当のほか、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めておりますが、これまでに中間配当の実績はありません。これは当社の業態上、上期と下期で利益獲得の変動が大きいからです。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき当期は1株当たり1,000円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は29.4%、連結配当性向は21.7%となりました。

また、内部留保資金につきましては、人材の採用、マネジメント体制の構築及び新規事業への投資等に充当し、経営基盤の強化を進める予定であります。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成21年3月24日 定時株主総会決議 | 25,302 | 1,000 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第17期 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 |
|-------|-------------------------------|----------------------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 |
| 最高(円) | 584,000 329,000 305,000 | 1,090,000 537,000 | 655,000 | 264,000 | 118,000 |
| 最低(円) | 251,000 189,000 205,000 | 200,000 475,000 | 102,000 | 98,500 | 45,000 |

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第17期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 95,000 | 96,000 | 82,400 | 73,000 | 55,700 | 55,000 |
| 最低(円) | 81,500 | 77,000 | 71,000 | 45,600 | 47,000 | 45,000 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|---------|----|--------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------|
| 代表取締役社長 | | 内川 淳一郎 | 昭和36年1月30日生 | 昭和59年4月 昭和60年2月 昭和61年7月 昭和63年3月 平成3年3月 平成6年2月 平成17年1月 平成17年4月 平成20年10月 | 株式会社ベルハウス入社 モダンタイムス設立 モダンタイムスをレッグスと改名 株式会社レッグス設立 代表取締役専務就任 株式会社エスアイピー設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社レッグス代表取締役社長就任(現任) 株式会社プロコミット取締役就任(現任) 小山孝雄経営研究所株式会社取締役就任(現任) 睿格斯(上海)貿易有限公司設立 董事長就任(現任) | (注)3 | 6,592 |
| 専務取締役 | | 平賀 一行 | 昭和35年5月25日生 | 昭和59年4月 平成3年3月 平成8年10月 平成9年2月 平成12年3月 平成18年9月 平成20年10月 | 株式会社東急エージェンシー入社 株式会社エスアイピー監査役就任 株式会社レッグス入社 株式会社レッグス取締役就任(現任) 株式会社エスアイピー監査役退任 株式会社エスアイピー取締役就任(現任) 株式会社レッグス専務取締役就任(現任) 睿格斯(上海)貿易有限公司董事就任(現任) | (注)3 | 519 |
| 常務取締役 | | 楠田 肇 | 昭和37年8月29日生 | 昭和63年3月 平成3年3月 平成12年3月 平成21年1月 | 株式会社レッグス常務取締役就任(現任) 株式会社エスアイピー取締役就任 株式会社エスアイピー取締役退任 株式会社エスアイピー取締役就任 | (注)3 | 650 |
| 取締役 | | 坂本 孝 | 昭和15年5月4日生 | 平成元年12月 平成12年2月 平成18年3月 | 甲府倉庫株式会社代表取締役社長就任(現任) NEW VALUE株式会社代表取締役就任(現任) 株式会社レッグス取締役就任(現任) | (注)3 | 720 |
| 常勤監査役 | | 南 郷志 | 昭和20年5月20日生 | 昭和43年3月 平成8年7月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年11月 平成18年3月 | 京都セラミック株式会社(現京セラ株式会社)入社 日本イリジウム株式会社取締役就任 第二電電株式会社(現KDDI株式会社)転籍 DDIポケット株式会社(現株式会社ウィルコム)常勤監査役就任 株式会社ウィルコム退職 株式会社レッグス監査役就任(現任) | (注)4 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|-------|------------|-------------------------------|----------------------------------------------------------------|------|--------------|
| 監査役 | | 木村 峻郎 | 昭和22年1月1日生 | 昭和56年4月 平成11年1月 平成14年3月 | 木村法律事務所設立 アイランド新宿法律事務所に名称 変更(現任) 株式会社レグス監査役就任(現 任) | (注)5 | - |
| 計 | | | | | | | 8,486 |

- (注) 1. 取締役坂本孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役南郷志及び木村峻郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年3月24日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
4. 平成18年3月29日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
5. 平成21年3月24日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、6名で、営業部門担当楠田肇、桜澤紀夫、高木一芳、古瀬康弘、内部監査部門担当堀康夫、管理部門担当中矢猛で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと考えており、従来より経営の透明性・客観性・スピードの確保に注力してまいりました。今後もより一層の企業統治能力の向上を図り、株主をはじめとする各ステークホルダーへの説明責任を果たすとともに、経営効率の向上を図りたいと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

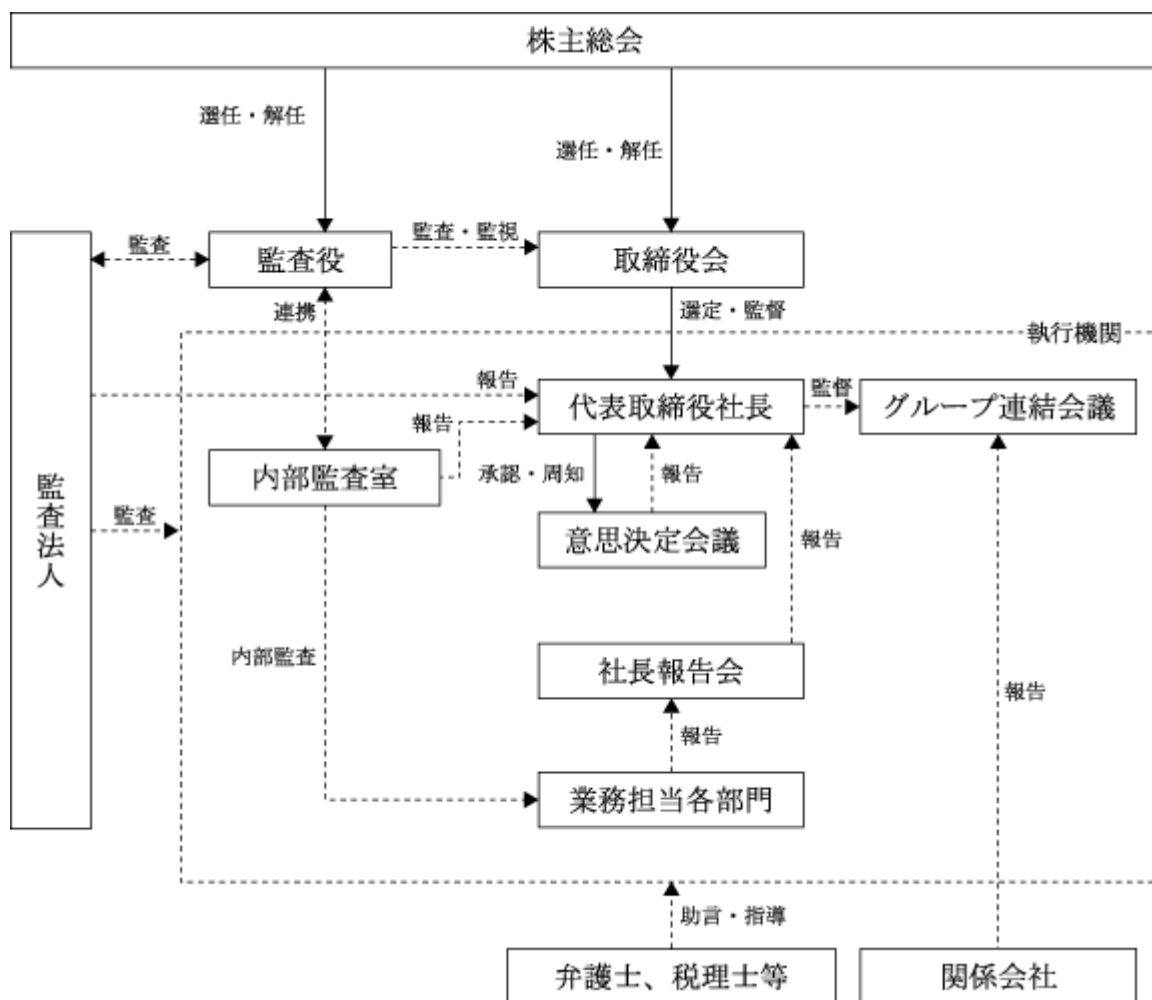
会社の機関の内容

取締役会は、平成21年3月24日現在代表取締役社長及び取締役3名（内社外取締役1名）で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し重要事項の意思決定を行っております。なお、社外取締役である坂本孝は、当社株式を所有しております。

当社は平成19年4月1日より執行役員制度を導入し、取締役会の「意思決定・監督機能」と執行役員による「業務執行機能」を分離させることにより、意思決定の迅速化と経営効率の向上を図る体制とし、業務執行に関する監査機能の強化、業務執行責任の明確化を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は平成21年3月24日現在2名で構成され、1名が常勤の社外監査役、もう1名が非常勤の社外監査役であります。

当社の本有価証券報告書提出日現在における経営上の意思決定、業務の執行体制、経営監視及び内部統制の概要は、下図のとおりです。



内部統制システムの整備状況

平成21年1月29日開催の取締役会において、内部統制システム構築に関する基本方針を定め、体制構築を進めております。

当社は、次の経営理念・経営目的・経営指針を掲げグループ内の全ての役員及び従業員が職務を執行するにあたっての基本方針としております。

経営理念

個人と会社の目標を一致させる
社会に協調、社会に貢献

経営目的

お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを適正な価格で提供し、
社会、企業文化の進歩発展に貢献する
常に高い目標と強い情熱を持ち、不断の改良改善を行い、
従業員の成長と物心両面の幸福を追求する

経営指針

顧客こそ、我々を成長させる最大の源である
成長とは、常に改善し続けることである
ANDの才能が、永続的成長の条件である

毎日朝会時に全員でこれらを唱和しており、また代表取締役自らが全社員に対して「理念教育」とリーダーを対象とした「リーダーマネジメント教育」を実施しております。「理念教育」並びに「リーダーマネジメント教育」では、経営理念・経営目的・経営指針を文書化した「ルールブック」を使用し、役員及び従業員の一人一人が高い倫理観をもって適切な判断と行動ができるよう、適正な業務執行のための体制を整備しております。

当社は、これらの経営理念・経営目的・経営指針の下、経営の透明性をより高めるためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠とし、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基き、コーポレート・ガバナンスの基礎的要件である内部統制の基本方針を以下のとおり定め、整備・運用・評価を推進しております。

- (1) 経営活動の目的達成のため、業務の有効性及び効率性を高めます
- (2) 財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保します
- (3) 経営活動に関わる法令その他の規範の遵守を促進します
- (4) 資産の取得、使用及び処分が適正な手続及び承認の下に行われるよう、資産の保全を図っていきます
- (5) 上記の活動を支えるためのIT環境を整備・運用いたします

リスク管理体制の整備

当社は、経営に重大な影響を及ぼす恐れのある事業リスクを的確に把握し、適切に認識・評価するため、週1回社長報告会と意思決定会議並びに月1回取締役会を行っております。これらの会議では、事業に関するリスクや経営結果、会社運営上の諸問題の報告並びに協議を行っております。会社を取り巻くあらゆるリスクを取締役会・意思決定会議並びに顧問弁護士等を含め分析しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内における業務の適正な遂行状況をチェックするため、内部監査室2名で実施しており、必要に応じて被監査部門に対して改善要求を行っております。

監査役監査につきましては、当社の監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役1名であり、常勤監査役は取締役会及び社内重要会議に出席し、意見を述べると同時に、内部監査室・監査法人と連携を取りながら「監査役監査基準」及び「監査役監査計画」に則って、取締役の執行状況、取締役会の運営、決議方法の適法性、財務報告に係る内部統制の監査を中心に行っております。

また、常勤監査役は「内部通報制度運用規程」に則り、社員からの通報等を受け付ける窓口となり、通報内容の事実調査、代表取締役社長への報告、是正処置、通報者の保護を行っております。

非常勤監査役は、常勤監査役より監査状況の報告を受け、重要事項について協議しております。

会計監査につきましては、当社は、平成20年12月期より、金融商品取引法に基づく会計監査をあずさ監査法人から京都監査法人に変更し、監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 若山 聡満

指定社員 業務執行社員 矢野 博之

継続監査年数については2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名及びその他7名であります。

以上、内部監査、監査役監査、及び会計監査の相互連携については、それぞれの監査の方法と結果について、監査結果報告会など適宜報告を求める体制を整えております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役4名で構成されております。なお、社外取締役である坂本孝は、当社株式720株を所有しております。また、同氏は、甲府倉庫株式会社およびNEW VALUE株式会社の代表取締役社長を兼任しております。なお、当社とこれらの会社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社の監査役は、社外監査役2名で構成されております。社外監査役である南郷志は、当社株式5株を所有しております。なお、社外監査役木村峻郎は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

| | |
|----------------|----------|
| 取締役(3名)の年間報酬総額 | 59,576千円 |
| 監査役(2名)の年間報酬総額 | 8,478千円 |
| 計 | 68,054千円 |

(注) 期末日現在の取締役の人数は4名であります。取締役の支給人員と相違しているのは無報酬の社外取締役1名が在任しているためであります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,800千円
上記以外に報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、3百万円以上であらかじめ定めた額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であったものも含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第20期連結会計年度の連結財務諸表及び第20期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第21期連結会計年度の連結財務諸表及び第21期事業年度の財務諸表 京都監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 1,198,528 | | 687,316 | |
| 2.受取手形及び売掛金 | | 1,599,325 | | 1,876,521 | |
| 3.たな卸資産 | | 110,243 | | 128,421 | |
| 4.未収法人税等 | | - | | 56,430 | |
| 5.その他 | | 46,347 | | 55,233 | |
| 貸倒引当金 | | 1,836 | | 2,906 | |
| 流動資産合計 | | 2,952,606 | 85.1 | 2,801,017 | 83.2 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | |
| (1)建物 | | 37,046 | | 37,896 | |
| 減価償却累計額 | | 9,605 | 27,440 | 14,195 | 23,700 |
| (2)その他 | | 42,786 | | 46,739 | |
| 減価償却累計額 | | 22,331 | 20,454 | 30,527 | 16,211 |
| 有形固定資産合計 | | | 47,895 | | 39,912 |
| 2.無形固定資産 | | | 16,433 | | 17,676 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | |
| (1)投資有価証券 | 1 | | 186,870 | | 227,809 |
| (2)長期貸付金 | | | 22,466 | | 18,860 |
| (3)繰延税金資産 | | | 31,272 | | 31,352 |
| (4)その他 | | | 261,535 | | 277,858 |
| 貸倒引当金 | | | 49,170 | | 48,731 |
| 投資その他の資産合計 | | | 452,974 | 13.0 | 507,148 |
| 固定資産合計 | | | 517,303 | 14.9 | 564,737 |
| 資産合計 | | | 3,469,910 | 100.0 | 3,365,755 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 342,183 | | 428,421 | |
| 2. 未払法人税等 | | 196,836 | | 167 | |
| 3. その他 | | 165,105 | | 119,957 | |
| 流動負債合計 | | 704,124 | 20.3 | 548,546 | 16.3 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期未払金 | | 208,143 | | 221,720 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 68,663 | | 65,479 | |
| 固定負債合計 | | 276,807 | 8.0 | 287,200 | 8.5 |
| 負債合計 | | 980,932 | 28.3 | 835,746 | 24.8 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 220,562 | 6.4 | 220,562 | 6.6 |
| 2. 資本剰余金 | | 267,987 | 7.7 | 267,987 | 8.0 |
| 3. 利益剰余金 | | 2,086,429 | 60.1 | 2,164,946 | 64.3 |
| 4. 自己株式 | | 87,055 | 2.5 | 130,352 | 3.9 |
| 株主資本合計 | | 2,487,924 | 71.7 | 2,523,143 | 75.0 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額 金 | | 1,014 | 0.0 | 1,619 | 0.0 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | - | - | 2,591 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,014 | 0.0 | 971 | 0.0 |
| 新株予約権 | | | | | |
| 少数株主持分 | | 940 | 0.0 | 1,074 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 2,488,978 | 71.7 | 2,530,008 | 75.2 |
| 負債純資産合計 | | 3,469,910 | 100.0 | 3,365,755 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | |
|------------------------|----------|-------------------------------------------|-----------|------------|-------------------------------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | 1 | | 7,771,190 | 100.0 | | 7,701,640 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 6,045,766 | 77.8 | | 6,238,293 | 81.0 |
| 売上総利益 | | | 1,725,424 | 22.2 | | 1,463,346 | 19.0 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 1,174,321 | 15.1 | | 1,232,769 | 16.0 |
| 営業利益 | | | 551,102 | 7.1 | | 230,577 | 3.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 3,645 | | | 4,271 | |
| 2. 受取保険金 | | | 3,603 | | | - | |
| 3. 受取配当金 | | | 307 | | | 397 | |
| 4. 法人税等還付加算金 | | | 1,845 | | | - | |
| 5. 製品補填収入 | | - | | | 1,138 | | |
| 6. その他 | | 1,253 | 10,656 | 0.1 | 1,589 | 7,397 | 0.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 製品評価損 | | 3,136 | | | - | | |
| 2. 為替差損 | | 6,379 | | | 5,008 | | |
| 3. 持分法による投資損失 | | 1,978 | | | 6,645 | | |
| 4. 投資事業組合持分損失 | | - | | | 2,749 | | |
| 5. 開業費 | | - | | | 2,168 | | |
| 6. その他 | | 1,822 | 13,316 | 0.1 | 441 | 17,013 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 548,441 | 7.1 | | 220,961 | 2.9 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | 7,683 | | | - | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 785 | | | - | | |
| 3. 債務免除益 | | - | 8,468 | 0.1 | 1,724 | 1,724 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 2 | 1,246 | | | 84 | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 30,946 | 32,192 | 0.4 | 2,766 | 2,851 | 0.1 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 524,717 | 6.8 | | 219,834 | 2.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 270,180 | | | 80,210 | | |
| 法人税等調整額 | | 62,322 | 332,502 | 4.3 | 22,198 | 102,409 | 1.3 |
| 少数株主利益または少数株主 損失() | | | 123 | 0.0 | | 133 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 192,338 | 2.5 | | 117,290 | 1.5 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 220,562 | 267,987 | 1,899,319 | 48,000 | 2,339,869 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 5,228 | | 5,228 |
| 当期純利益 | | | 192,338 | | 192,338 |
| 自己株式の取得 | | | | 39,055 | 39,055 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | - | - | 187,109 | 39,055 | 148,054 |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 220,562 | 267,987 | 2,086,429 | 87,055 | 2,487,924 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------------|------------------|----------------|-------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | | | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 2,992 | 2,992 | - | 1,063 | 2,343,924 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 5,228 |
| 当期純利益 | | | | | 192,338 |
| 自己株式の取得 | | | | | 39,055 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | 4,006 | 4,006 | 1,128 | 123 | 3,001 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 4,006 | 4,006 | 1,128 | 123 | 145,053 |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 1,014 | 1,014 | 1,128 | 940 | 2,488,978 |

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 220,562 | 267,987 | 2,086,429 | 87,055 | 2,487,924 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 38,773 | | 38,773 |
| 当期純利益 | | | 117,290 | | 117,290 |
| 自己株式の取得 | | | | 43,297 | 43,297 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | - | - | 78,517 | 43,297 | 35,219 |
| 平成20年12月31日 残高 (千円) | 220,562 | 267,987 | 2,164,946 | 130,352 | 2,523,143 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差額 等合計 | | | |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 1,014 | - | 1,014 | 1,128 | 940 | 2,488,978 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 38,773 |
| 当期純利益 | | | | | | 117,290 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 43,297 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 2,634 | 2,591 | 43 | 5,633 | 133 | 5,810 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 2,634 | 2,591 | 43 | 5,633 | 133 | 41,030 |
| 平成20年12月31日 残高 (千円) | 1,619 | 2,591 | 971 | 6,762 | 1,074 | 2,530,008 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|------------------|----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 524,717 | 219,834 |
| 減価償却費 | | 22,028 | 21,569 |
| 固定資産除却損 | | 1,246 | - |
| 役員賞与引当金の減少額 | | 2,000 | - |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | | 5,982 | 3,184 |
| 役員退職慰労金引当金の減少額 | | 205,696 | - |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | | 7,683 | 631 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 3,953 | 4,669 |
| 為替差損 | | 99 | - |
| 投資有価証券評価損 | | 30,946 | 2,766 |
| 投資有価証券売却益 | | 785 | - |
| 売上債権の増減額（は増加） | | 213,124 | 277,346 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | | 67,670 | 18,178 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | | 210,609 | 86,360 |
| 未払費用の減少額 | | 7,641 | - |
| 未払消費税等の増加額 | | 18,968 | - |
| 持分法による投資損失 | | 1,978 | 6,645 |
| 長期未払金の増加額 | | 208,143 | 13,576 |
| その他 | | 24,347 | 65,923 |
| 小計 | | 632,189 | 17,918 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 3,958 | 4,675 |
| 法人税等の支払額 | | 156,576 | 332,482 |
| 法人税等の還付額 | | 67,599 | 9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 547,171 | 345,715 |

| | | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------------|----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 9,693 | - |
| 定期預金の解約による収入 | | - | 94,565 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 2,698 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 160,435 | 49,775 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 26,106 | 4,977 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 740 | 8,910 |
| 保険の積立による支出 | | 9,341 | 15,862 |
| 保険の解約による収入 | | 7,836 | - |
| 敷金の返還による収入 | | 405 | - |
| 敷金の差入による支出 | | 60,623 | - |
| 貸付金の回収による収入 | | 15,930 | 3,906 |
| その他 | | - | 172 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 240,068 | 18,774 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 自己株式の取得による支出 | | 39,525 | 43,721 |
| 配当金の支払額 | | 5,228 | 38,773 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 44,754 | 82,495 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 99 | 3,216 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | | 262,247 | 412,653 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 779,668 | 1,041,916 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,041,916 | 629,262 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社プロコミット | 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社プロコミット 睿格斯(上海)貿易有限公司 睿格斯(上海)貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 小山孝雄経営研究所株式会社 持分法適用関連会社の事業年度の末日は連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しております。 | 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 小山孝雄経営研究所株式会社 小山孝雄経営研究所株式会社は平成20年11月18日の取締役会で清算決議を行い、清算手続き中でありませす。 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 | 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>たな卸資産 製品：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>たな卸資産 製品：同左 仕掛品：同左</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 4～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | | <p>開業費 支出時に全額費用処理しております。</p> |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日までの在任期間に対応する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額208,143千円を固定負債「長期未払金」に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>役員退職慰労引当金</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| (7) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

会計方針の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は468千円)、「受取設置料」(当連結会計年度は497千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> | <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は256千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合持分損失」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合持分損失」の金額は1,021千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」(当連結会計年度は84千円)、「為替差損益」(当連結会計年度は795千円)、「未払費用の増減額」(当連結会計年度は 85,146千円)、「未払消費税等の増減額」(当連結会計年度は 17,818千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険解約による収入」(当連結会計年度は1,393千円)、「敷金の返還による収入」(当連結会計年度は102千円)、「敷金の差入による支出」(当連結会計年度は 1,669千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) |
|--------------------------|--------------------------|
| 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 | 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 |
| 投資有価証券(株式) 7,359千円 | 投資有価証券(株式) 714千円 |
| 2 受取手形裏書譲渡高 149,630千円 | 2 受取手形裏書譲渡高 143,425千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 104,475千円 | 役員報酬 89,518千円 |
| 給料及び手当 596,688千円 | 給料及び手当 630,512千円 |
| 退職給付費用 9,726千円 | 退職給付費用 10,021千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 2,447千円 | |
| 2 固定資産除却損の内容 | 2 固定資産除却損の内容 |
| 建物 771千円 | その他 84千円 |
| その他 475千円 | |
| 計 1,246千円 | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|---------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 27,100 | - | - | 27,100 |
| 合計 | 27,100 | - | - | 27,100 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 956 | 295 | - | 1,251 |
| 合計 | 956 | 295 | - | 1,251 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加295株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | 平成19年ストックオプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | - | 1,128 |
| 合計 | | - | - | - | - | - | 1,128 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,228 | 200.00 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成20年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 38,773 | 1,500.00 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月27日 |

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当連結会計年度末 (株) |
|---------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 27,100 | - | - | 27,100 |
| 合計 | 27,100 | - | - | 27,100 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 1,251 | 547 | - | 1,798 |
| 合計 | 1,251 | 547 | - | 1,798 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加547株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | 平成19年ストックオプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | - | 5,728 |
| | 平成20年ストックオプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | - | 1,033 |
| 合計 | | - | - | - | - | - | 6,762 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成20年 3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 38,773 | 1,500.00 | 平成19年12月31日 | 平成20年 3月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 25,302 | 1,000.00 | 平成20年12月31日 | 平成21年 3月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 1,198,528千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 156,611千円 現金及び現金同等物 1,041,916千円 | 現金及び預金勘定 687,316千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,054千円 現金及び現金同等物 629,262千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|--------------------|--------------------|-----------------|---------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|--------------------|-----------------|--------|-------|-------|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,950</td> <td style="text-align: center;">3,305</td> <td style="text-align: center;">2,644</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具及び備品 | 5,950 | 3,305 | 2,644 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,950</td> <td style="text-align: center;">5,288</td> <td style="text-align: center;">661</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具及び備品 | 5,950 | 5,288 | 661 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 5,950 | 3,305 | 2,644 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 5,950 | 5,288 | 661 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,752千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 2,047千円 | 1年超 | 704千円 | 合計 | 2,752千円 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 704千円 | 合計 | 704千円 | | | | | | |
| 1年内 | 2,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 2,136千円 | 減価償却費相当額 | 1,983千円 | 支払利息相当額 | 185千円 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 2,136千円 | 減価償却費相当額 | 1,983千円 | 支払利息相当額 | 88千円 | | | | |
| 支払リース料 | 2,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 88千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度(平成19年12月31日) | | | 当連結会計年度(平成20年12月31日) | | |
|--------------------------------|----|----------------------|------------------------|------------|----------------------|------------------------|------------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの | 株式 | - | - | - | 14,453 | 17,105 | 2,652 |
| | 小計 | - | - | - | 14,453 | 17,105 | 2,652 |
| 連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの | 株式 | 18,212 | 16,565 | 1,647 | 992 | 992 | - |
| | 小計 | 18,212 | 16,565 | 1,647 | 992 | 992 | - |
| 合計 | | 18,212 | 16,565 | 1,647 | 15,445 | 18,097 | 2,652 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について30,946千円、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,766千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性はないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| (1) 関連会社株式 | 7,359 | 714 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 63,910 | 113,685 |
| (3) 投資事業有限責任組合出資持分 | 99,036 | 95,312 |

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | |
|-----------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| 2,725 | 785 | - | - | - | - |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務等 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」に従い、財務担当に集中しております。また「経理規程」をうけた「経理実施規程細則」において、取引権限の限度及び取引限度額（成約高に対する割合）等が明示されております。さらに、財務担当は、月毎の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた各社内規程に従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度末) (平成19年12月31日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

(当連結会計年度末) (平成20年12月31日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| (1)退職給付債務(千円) | 68,663 | 65,479 |
| (2)退職給付引当金(千円) | 68,663 | 65,479 |

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 退職給付費用(千円) | 11,960 | 13,389 |
| 勤務費用(千円) | 11,960 | 13,389 |

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 881千円

製造原価(株式報酬費用) 246千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成19年 ストック・オプション |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社の従業員11名、当社子会社の従業員3名 計14名 | 当社の取締役1名、当社の従業員8名、当社子会社の従業員5名 計14名 | 当社の従業員13名、当社子会社の従業員10名、社外協力者3名 計26名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 420株 | 普通株式 480株 | 普通株式 294株 |
| 付与日 | 平成15年9月26日 | 平成17年7月29日 | 平成19年8月28日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。 | 権利行使時においても、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。 | 権利行使時においても、当社、当社子会社の従業員及び社外協力者の地位にあることを要するものとする。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社の従業員及び社外協力者たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。 |
| 対象勤務期間 | 平成15年9月26日から平成20年3月27日まで | 平成17年7月29日から平成22年3月30日まで | 平成19年8月28日から平成24年3月28日まで |
| 権利行使期間 | 平成20年3月27日から平成25年3月26日まで | 平成22年3月30日から平成27年3月29日まで | 平成24年3月28日から平成29年3月27日まで |

(注)上記表に記載された株式数は、平成17年2月18日付株式分割(株式1株につき2株)、平成18年2月20日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成19年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 372 | 408 | - |
| 付与 | - | - | 294 |
| 失効 | 12 | - | - |
| 権利確定 | - | - | - |
| 未確定残 | 360 | 408 | 294 |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | - |
| 権利行使 | - | - | - |
| 失効 | - | - | - |
| 未行使残 | - | - | - |

単価情報

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成19年 ストック・オプション |
|------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 51,905 | 242,500 | 155,000 |
| 行使時平均株価 (円) | - | - | - |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | - | - | 66,979 |

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 69.896%

株式上場日である平成13年7月31日より前の株価実績がないため、上場日以降の6年1ヶ月(平成13年7月31日から平成19年8月28日まで)の株価実績に基づき算出しております。

予想残存期間 7.1年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当利回り 1.010%

予想配当利回りは、第14期から第19期までの過去6年間の配当利回り実績の平均値を使用しております。

リスクフリーレート 1.3530%

長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を使用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 3,803千円
製造原価（株式報酬費用） 1,830千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成19年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社の従業員11名、 当社子会社の従業員 3名 計14名 | 当社の取締役1名、 当社の従業員8名、 当社子会社の従業員 5名 計14名 | 当社の従業員13名、 当社子会社の従業員 10名、社外協力者3 名 計26名 | 社外協力者3名 |
| ストック・オプション 数（注） | 普通株式 420株 | 普通株式 480株 | 普通株式 294株 | 普通株式 140株 |
| 付与日 | 平成15年9月26日 | 平成17年7月29日 | 平成19年8月28日 | 平成20年4月30日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において も、当社及び当社子 会社の取締役、監査 役及び従業員の地位 にあることを要する ものとする。 ただし、当社と割当 対象者との間で締結 する新株予約権割当 契約に定める一定の 要件を充足した場合 に限り、当社及び当 社子会社の取締役、 監査役または従業員 たる地位を失った場 合も引き続き、その 権利を行使すること ができる。 | 権利行使時において も、当社、当社子会 社、当社の資本提携 先及び当社の業務提 携先の取締役、監査 役及び従業員の地位 にあることを要する ものとする。 ただし、当社と割当 対象者との間で締結 する新株予約権割当 契約に定める一定の 要件を充足した場合 に限り、当社、当社 子会社、当社の資本 提携先及び当社の業 務提携先の取締役、 監査役及び従業員 たる地位を失った場 合も引き続き、その 権利を行使すること ができる。 | 権利行使時において も、当社、当社子会 社の従業員及び社外 協力者の地位にある ことを要するもの とする。 ただし、当社と新株 予約権者との間で締 結する新株予約権割 当契約に定める一定 の要件を充足した場 合に限り、当社、当 社子会社の従業員及 び社外協力者たる地 位を失った場合も引 き続き、その権利を 行使することができる。 | 権利行使時において も、当社及び当社子 会社の従業員ならび に社外協力者の地位 にあることを要す る。 ただし、当社と新株 予約権者との間で締 結する新株予約権割 当契約に定める一定 の要件を充足した場 合に限り、当社及び 当社子会社の従業員 ならびに社外協力者 たる地位を失った場 合も引き続き、その 権利を行使すること ができる。 |
| 対象勤務期間 | 平成15年9月26日か ら平成20年3月27日 まで | 平成17年7月29日か ら平成22年3月30日 まで | 平成19年8月28日か ら平成24年3月28日 まで | 平成20年4月30日か ら平成25年3月26日 まで |
| 権利行使期間 | 平成20年3月27日か ら平成25年3月26日 まで | 平成22年3月30日か ら平成27年3月29日 まで | 平成24年3月28日か ら平成29年3月27日 まで | 平成25年3月26日か ら平成30年3月25日 まで |

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年2月18日付株式分割（株式1株につき2株）、平成18年2月20日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成19年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | 372 | 408 | - | - |
| 付与 | - | - | 294 | 140 |
| 失効 | 12 | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | - | - |
| 未確定残 | 360 | 408 | 294 | 140 |
| 権利確定後 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | - | - | - | - |
| 権利確定 | 360 | - | - | - |
| 権利行使 | - | - | - | - |
| 失効 | - | - | - | - |
| 未行使残 | 360 | - | - | - |

単価情報

| | 平成15年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成19年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション |
|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 51,905 | 242,500 | 155,000 | 90,825 |
| 行使時平均株価 (円) | - | - | - | - |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | - | - | 66,979 | 54,449 |

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 68.853%

株式上場日である平成13年7月31日より前の株価実績がないため、上場日以降の6年9ヶ月(平成13年7月31日から平成20年4月30日まで)の株価実績に基づき算出しております。

予想残存期間 7.4年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当利回り 1.044%

予想配当利回りは、第14期から第20期までの過去7年間の配当利回り実績の平均値を使用しております。

リスクフリーレート 1.3670%

長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を使用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|----------|-----------|----------|----------------|----------|-----------|----------|----------|---------|-------|----------|--------------|-------|-----|---------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|----------|------------|----------|---------------|----------|--------|-------|------|--|--------------------|------|-------|------|--------|-------|-----|------|-------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|----------|-----------|----------|-------|----------|-----------|---------|-----------|----------|----------|---------|-----|---------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|----------|-------|---------|-----------|---------|-----------|----------|------------|---------|---------------|----------|------------|---------|--------|-------|------|--|--------------------|------|--------|------|-----|------|-------------------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,808千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">84,370千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,753千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14,999千円</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,272千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,814千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,871千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,582千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">122,717千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,864千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">20,592千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">31,272千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">18.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.4%</td> </tr> </table> | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 27,808千円 | 未払役員退職慰労金 | 84,370千円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 19,753千円 | 投資有価証券評価損 | 14,999千円 | 子会社繰越欠損金 | 3,272千円 | 未払事業税 | 16,814千円 | その他有価証券評価差額金 | 690千円 | その他 | 6,871千円 | 繰延税金資産の小計 | 174,582千円 | 評価性引当額 | 122,717千円 | 繰延税金資産の合計 | 51,864千円 | 流動資産 - その他 | 20,592千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 31,272千円 | 法定実効税率 | 40.5% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.0% | 留保金課税 | 1.1% | 評価性引当金 | 18.2% | その他 | 1.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 63.4% | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,519千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">89,869千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,743千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,950千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,120千円</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,075千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,372千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,651千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">130,874千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,776千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,975千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">31,352千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">3,594千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.5%</td> </tr> </table> | 退職給付引当金 | 26,519千円 | 未払役員退職慰労金 | 89,869千円 | 貸倒引当金 | 19,743千円 | 関係会社株式評価損 | 2,950千円 | 投資有価証券評価損 | 16,120千円 | 子会社繰越欠損金 | 2,075千円 | その他 | 6,372千円 | 繰延税金資産の小計 | 163,651千円 | 評価性引当額 | 130,874千円 | 繰延税金資産の合計 | 32,776千円 | 未収事業税 | 3,800千円 | 繰延税金負債の合計 | 3,800千円 | 繰延税金資産の純額 | 28,975千円 | 流動資産 - その他 | 1,217千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 31,352千円 | 流動負債 - その他 | 3,594千円 | 法定実効税率 | 40.5% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8% | 評価性引当金 | 3.6% | その他 | 0.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.5% |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 27,808千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払役員退職慰労金 | 84,370千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 19,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 14,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社繰越欠損金 | 3,272千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 16,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の小計 | 174,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 122,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 51,864千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - その他 | 20,592千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 31,272千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 1.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 18.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 63.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 26,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払役員退職慰労金 | 89,869千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 19,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 2,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 16,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社繰越欠損金 | 2,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,372千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の小計 | 163,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 130,874千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 32,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 3,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の合計 | 3,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 28,975千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - その他 | 1,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 31,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - その他 | 3,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 3.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

| | 商品企画事業 (千円) | マーケティング サービス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去または 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|----------------|---------------------------|----------------|-----------|---------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,388,406 | 5,256,532 | 126,252 | 7,771,190 | - | 7,771,190 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 976,041 | 30,148 | - | 1,006,190 | (1,006,190) | - |
| 計 | 3,364,447 | 5,286,681 | 126,252 | 8,777,381 | (1,006,190) | 7,771,190 |
| 営業費用 | 2,997,402 | 4,713,973 | 119,619 | 7,830,995 | (610,907) | 7,220,088 |
| 営業利益 | 367,044 | 572,707 | 6,632 | 946,385 | (395,283) | 551,102 |
| 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 691,284 | 1,218,149 | 31,674 | 1,941,108 | 1,528,802 | 3,469,910 |
| 減価償却費 | 5,676 | 11,149 | 1,621 | 18,447 | 3,581 | 22,028 |
| 資本的支出 | 10,326 | 20,284 | 2,950 | 33,561 | 6,515 | 40,077 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・制作サービス

(2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・制作サービス

(3) その他の事業.....人材派遣・紹介事業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は395,426千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用等であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,499,497千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、貸付金及び投資有価証券)であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の損益に与える影響は軽微であります。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更に伴う「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

「マーケティングサービス事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

（事業区分の変更）

当社グループの事業区分については、前連結会計年度まで「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」及び「その他の事業」の3事業区分としておりました。しかしながら、「商品企画事業」及び「マーケティングサービス事業」の両者の類似性は高まってきており、さらに、当連結会計年度期首より実施いたしました組織再編に伴い、より統合的サービスを提供する「マーケティングサービス事業」に移行した事によって、両者を別個の事業区分として報告することが適当ではなくなりました。

なお、前連結会計年度において、「マーケティングサービス事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度のセグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日）

当連結会計年度において、睿格斯（上海）貿易有限公司を新規設立し、連結の範囲に含めておりますが、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|----|------------------|-------------------------------|---------------------------------------------|------------|------------|---------------------------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 坂本 孝 | - | - | 当社取締役、ブックオフコーポレーション(株)代表取締役会長 | (所有) 直接0.12 (被所有) 直接2.79 間接0.39 | - | - | ブックオフコーポレーション(株)への製品販売 (注) 1 | 174,388 | - | - |

(注) 1. 当社の取締役坂本孝は、ブックオフコーポレーション株式会社の代表取締役会長を兼任しており、上記の取引は同社との取引であります。また、坂本孝は平成19年6月19日をもってブックオフコーポレーション株式会社の代表取締役会長を辞任しておりますので、取引金額は在任期間中の金額となります。また、辞任時の期末残高はありません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当該取引は、いわゆる第三者のための取引であり、販売価格等については、一般の取引先と同様に取引条件を決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | |
|-----------------------------------------|------------|-----------------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 96,209円13銭 | 1株当たり純資産額 | 99,682円73銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 7,377円78銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 4,598円56銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 7,311円04銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 4,575円25銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|-------------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 192,338 | 117,290 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 192,338 | 117,290 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 26,070 | 25,506 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 238 | 130 |
| (うち新株予約権)(株) | (238) | (130) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類(新株予約権の数702株) | 新株予約権3種類(新株予約権の数842株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | |
|---------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 951,415 | | 445,996 | |
| 2. 受取手形 | | 33,719 | | 57,407 | |
| 3. 売掛金 | 1 | 867,102 | | 995,841 | |
| 4. 製品 | | 63,879 | | 110,955 | |
| 5. 仕掛品 | | 3,681 | | 6,256 | |
| 6. 貯蔵品 | | 646 | | - | |
| 7. 前渡金 | | 1,260 | | 22,276 | |
| 8. 前払費用 | | 9,208 | | 15,465 | |
| 9. 繰延税金資産 | | 11,549 | | 1,217 | |
| 10. 関係会社短期貸付金 | | - | | 200,000 | |
| 11. 未収法人税等 | | - | | 16,776 | |
| 12. その他 | 1 | 15,032 | | 8,779 | |
| 貸倒引当金 | | 1,787 | | 2,832 | |
| 流動資産合計 | | 1,955,706 | 77.4 | 1,878,139 | 74.5 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1)建物 | | 36,819 | | 37,669 | |
| 減価償却累計額 | | 9,453 | 27,365 | 14,032 | 23,636 |
| (2)器具及び備品 | | 38,248 | | 41,989 | |
| 減価償却累計額 | | 19,480 | 18,768 | 27,304 | 14,684 |
| 有形固定資産合計 | | 46,134 | 1.8 | 38,320 | 1.5 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1)ソフトウェア | | 14,098 | | 16,020 | |
| (2)電話加入権 | | 435 | | 435 | |
| 無形固定資産合計 | | 14,534 | 0.6 | 16,455 | 0.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | |
|-------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 179,511 | | 227,095 | |
| (2) 関係会社株式 | | 85,668 | | 108,382 | |
| (3) 長期貸付金 | | 22,466 | | 18,860 | |
| (4) 敷金・保証金 | | 102,279 | | 102,221 | |
| (5) 保険積立金 | | 72,772 | | 85,494 | |
| (6) 長期未収入金 | | 53,408 | | 47,743 | |
| (7) 繰延税金資産 | | 31,072 | | 31,295 | |
| (8) その他 | | 12,000 | | 17,011 | |
| 貸倒引当金 | | 49,170 | | 48,731 | |
| 投資その他の資産合計 | | 510,008 | 20.2 | 589,372 | 23.4 |
| 固定資産合計 | | 570,676 | 22.6 | 644,148 | 25.5 |
| 資産合計 | | 2,526,383 | 100.0 | 2,522,288 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | |
|-----------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | 1 | 224,331 | | 331,421 | |
| 2. 未払金 | 1 | 766 | | 48,135 | |
| 3. 未払費用 | | 90,378 | | 21,300 | |
| 4. 未払法人税等 | | 106,995 | | - | |
| 5. 前受金 | | 285 | | - | |
| 6. 預り金 | | 18,328 | | 19,763 | |
| 7. その他 | | 21,078 | | 14,180 | |
| 流動負債合計 | | 462,163 | 18.3 | 434,801 | 17.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期未払金 | | 203,292 | | 216,868 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 68,663 | | 65,479 | |
| 固定負債合計 | | 271,955 | 10.8 | 282,348 | 11.2 |
| 負債合計 | | 734,119 | 29.1 | 717,149 | 28.4 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 220,562 | 8.7 | 220,562 | 8.8 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 267,987 | | 267,987 | |
| 資本剰余金合計 | | 267,987 | 10.6 | 267,987 | 10.6 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 24,062 | | 24,062 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,366,592 | | 1,414,496 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,390,655 | 55.0 | 1,438,559 | 57.0 |
| 4. 自己株式 | | 87,055 | 3.4 | 130,352 | 5.2 |
| 株主資本合計 | | 1,792,150 | 70.9 | 1,796,756 | 71.2 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 1,014 | 0.0 | 1,619 | 0.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,014 | 0.0 | 1,619 | 0.1 |
| 新株予約権 | | 1,128 | 0.0 | 6,762 | 0.3 |
| 純資産合計 | | 1,792,264 | 70.9 | 1,805,138 | 71.6 |
| 負債純資産合計 | | 2,526,383 | 100.0 | 2,522,288 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | | | |
|-----------------|----------|-------------------------------------------|------------|-------------------------------------------|------------|-----------|------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | 1 | | 5,693,570 | 100.0 | 6,044,730 | 100.0 | |
| 売上原価 | 1 | | | | | | |
| 1. 製品期首たな卸高 | | 164,654 | | | 63,879 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | | 4,641,622 | | | 5,182,667 | | |
| 合計 | | 4,806,276 | | | 5,246,547 | | |
| 3. 他勘定振替高 | 2 | 3,466 | | | - | | |
| 4. 製品期末たな卸高 | | 63,879 | 4,738,929 | 83.2 | 110,955 | 5,135,592 | 85.0 |
| 売上総利益 | | | 954,640 | 16.8 | | 909,137 | 15.0 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 80,460 | | | 68,054 | | |
| 2. 給料及び手当 | | 378,062 | | | 449,524 | | |
| 3. 退職給付費用 | | 6,675 | | | 7,220 | | |
| 4. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 2,267 | | | - | | |
| 5. 福利厚生費 | | 63,818 | | | 77,396 | | |
| 6. 旅費交通費 | | 32,234 | | | 36,424 | | |
| 7. 賃借・リース料 | | 48,517 | | | 73,014 | | |
| 8. 貸倒引当金繰入額 | | - | | | 606 | | |
| 9. 減価償却費 | | 15,034 | | | 14,367 | | |
| 10. 支払手数料 | | 88,046 | | | 81,282 | | |
| 11. 支払保険料 | | 9,404 | | | 11,193 | | |
| 12. 雑費 | | 73,857 | 798,380 | 14.1 | 77,208 | 896,293 | 14.8 |
| 営業利益 | | | 156,259 | 2.7 | | 12,844 | 0.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 1 | 3,322 | | | 3,611 | | |
| 2. 受取配当金 | 1 | 48,067 | | | 42,097 | | |
| 3. 経営指導料 | 1 | 36,000 | | | 98,400 | | |
| 4. 雑収入 | | 6,591 | 93,981 | 1.7 | 2,689 | 146,798 | 2.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 86 | | | - | | |
| 2. 為替差損 | | 6,379 | | | 7,146 | | |
| 3. 製品評価損 | | 3,136 | | | - | | |
| 4. 投資事業組合持分損失 | | - | | | 2,749 | | |
| 5. その他 | | 1,822 | 11,424 | 0.2 | 441 | 10,338 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 238,816 | 4.2 | | 149,304 | 2.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | 百分比 (%) | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | | 百分比 (%) |
|--------------|----------|-------------------------------------------|---------|------------|-------------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | | 金額(千円) | | |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | 8,044 | | | - | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 785 | | | - | | |
| 3. 債務免除益 | | - | 8,829 | 0.2 | 1,138 | 1,138 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 3 | 1,191 | | | 32 | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 30,946 | | | 2,766 | | |
| 3. 関係会社株式評価損 | | - | 32,137 | 0.6 | 7,285 | 10,085 | 0.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 215,508 | 3.8 | | 140,357 | 2.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 119,000 | | | 44,261 | | |
| 法人税等調整額 | | 57,841 | 176,841 | 3.1 | 9,419 | 53,680 | 0.9 |
| 当期純利益 | | | 38,667 | 0.7 | | 86,677 | 1.4 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | |
|-----------|----------|-------------------------------------------|------------|-------------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 外注費 | 1 | 4,446,307 | 95.7 | 4,845,785 | 93.4 |
| 労務費 | | 89,714 | 1.9 | 189,760 | 3.7 |
| 経費 | | 108,958 | 2.4 | 149,696 | 2.9 |
| 当期総製造費用 | | 4,644,979 | 100.0 | 5,185,242 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 323 | | 3,681 | |
| 合計 | | 4,645,303 | | 5,188,924 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 3,681 | | 6,256 | |
| 当期製品製造原価 | | 4,641,622 | | 5,182,667 | |

(注) 1. 原価計算の方法

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------|-------|
| 個別原価計算によっております。 | 同左 |

2. 経費の主な内訳

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| 1 経費の主な内容は次のとおりであります。 | | 1 経費の主な内容は次のとおりであります。 | |
| | (千円) | | (千円) |
| 支払手数料 | 50,884 | 支払手数料 | 54,754 |
| 旅費交通費 | 11,848 | 旅費交通費 | 15,148 |
| 賃借料 | 15,248 | 賃借料 | 35,747 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|---------|---------|---------|--------|---------------------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 220,562 | 267,987 | 267,987 | 24,062 | 1,333,154 | 1,357,217 | 48,000 | 1,797,767 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 5,228 | 5,228 | | 5,228 |
| 当期純利益 | | | | | 38,667 | 38,667 | | 38,667 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 39,055 | 39,055 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | - | - | - | - | 33,438 | 33,438 | 39,055 | 5,616 |
| 平成19年12月31日残高（千円） | 220,562 | 267,987 | 267,987 | 24,062 | 1,366,592 | 1,390,655 | 87,055 | 1,792,150 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|------------|-------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 2,992 | 2,992 | - | 1,800,759 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 5,228 |
| 当期純利益 | | | | 38,667 |
| 自己株式の取得 | | | | 39,055 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額） | 4,006 | 4,006 | 1,128 | 2,878 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 4,006 | 4,006 | 1,128 | 8,495 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 1,014 | 1,014 | 1,128 | 1,792,264 |

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|--------|---------------------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 220,562 | 267,987 | 267,987 | 24,062 | 1,366,592 | 1,390,655 | 87,055 | 1,792,150 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 38,773 | 38,773 | | 38,773 |
| 当期純利益 | | | | | 86,677 | 86,677 | | 86,677 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 43,297 | 43,297 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | - | - | - | - | 47,903 | 47,903 | 43,297 | 4,606 |
| 平成20年12月31日 残高（千円） | 220,562 | 267,987 | 267,987 | 24,062 | 1,414,496 | 1,438,559 | 130,352 | 1,796,756 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------|-------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 1,014 | 1,014 | 1,128 | 1,792,264 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 38,773 |
| 当期純利益 | | | | 86,677 |
| 自己株式の取得 | | | | 43,297 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 2,634 | 2,634 | 5,633 | 8,268 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 2,634 | 2,634 | 5,633 | 12,874 |
| 平成20年12月31日 残高（千円） | 1,619 | 1,619 | 6,762 | 1,805,138 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資（金 融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの）につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>製品：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> | <p>製品：同左 仕掛品：同左</p> |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次 のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以後 に取得した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更しておりま す。 なお、この変更による当事業年 度の損益に与える影響は軽微であ ります。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次 のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業 年度から、平成19年3月31日以前 に取得したものについては、償却 可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法 によっております。 なお、この変更による当事業年 度の損益に与える影響は軽微であ ります。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| | (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 | (2) 無形固定資産 同左 |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 （追加情報） 平成19年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日までの在任期間に対応する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額203,292千円を固定負債「長期未払金」に計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務等については、振当処理 を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リス クを回避する目的で為替予約取引を 行い、ヘッジ対象の識別は個別契約 毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理 方針に従って、外貨建による同一金 額で同一期日の為替予約をそれぞれ 振当てているため、その後の為替相 場の変動による相関関係は完全に確 保されているので決算日における有 効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項 | 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理方法 同左 |

会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業 会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しており ます。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は 軽微であります。</p> | |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(貸借対照表) 前事業年度において費用の未払額の一部を「未払費 用」として表示おりましたが、勘定科目の内容を見直し たことにより、より合理的な表示を行うため、当事業年度 より債務の確定している部分を「未払金」として表示し ております。 なお、前事業年度の未払費用に含まれる債務の確定し ている費用の未払額は、74,660千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて おりました「投資事業組合持分損失」は、営業外費用の 100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「投資事業組合持分損失」の 金額は1,021千円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年12月31日) | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----------|------------|---------|-----|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|----------|------------|---------|-----|---------|-----|---------|
| <p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれて いる関係会社に対するもののうち主なものは次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,727千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">9,464千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,803千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 145,629千円</p> | 売掛金 | 55,727千円 | 流動資産の「その他」 | 9,464千円 | 買掛金 | 36,803千円 | <p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれて いる関係会社に対するもののうち主なものは次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">52,420千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,370千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,771千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,628千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 142,058千円</p> | 売掛金 | 52,420千円 | 流動資産の「その他」 | 1,370千円 | 買掛金 | 1,771千円 | 未払金 | 2,628千円 |
| 売掛金 | 55,727千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産の「その他」 | 9,464千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 36,803千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 52,420千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産の「その他」 | 1,370千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,771千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 2,628千円 | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------|-----|-----------|-------|----------|-------|----------|-------|-------|-------|---------|---|---------|----|-------|--------|-------|---|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-------------|-----|-----------|------|-------|-------|----------|-------|----------|--------|------|
| <p>1. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">835,910千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">205,976千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">47,760千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">3,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,466千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">771千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191千円</td> </tr> </table> | 売上高 | 835,910千円 | 仕入高 | 205,976千円 | 受取配当金 | 47,760千円 | 経営指導料 | 36,000千円 | 製品廃棄損 | 330千円 | 製品評価損 | 3,136千円 | 計 | 3,466千円 | 建物 | 771千円 | 器具及び備品 | 420千円 | 計 | 1,191千円 | <p>1. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,759,368千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">101,122千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41,700千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">98,400千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> </table> | 売上高 | 1,759,368千円 | 仕入高 | 101,122千円 | 受取利息 | 241千円 | 受取配当金 | 41,700千円 | 経営指導料 | 98,400千円 | 器具及び備品 | 32千円 |
| 売上高 | 835,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 205,976千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 47,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営指導料 | 36,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品廃棄損 | 330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品評価損 | 3,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,466千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 771千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 1,759,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 101,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 241千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 41,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営指導料 | 98,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 32千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 956 | 295 | - | 1,251 |
| 合計 | 956 | 295 | - | 1,251 |

(注) 増加295株は取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,251 | 547 | - | 1,798 |
| 合計 | 1,251 | 547 | - | 1,798 |

(注) 増加547株は取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------|--------------------|-----------------|---------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------|----------|---------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,950</td> <td style="text-align: right;">3,305</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,950</td> <td style="text-align: right;">3,305</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具及び備品 | 5,950 | 3,305 | 2,644 | 合計 | 5,950 | 3,305 | 2,644 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,950</td> <td style="text-align: right;">5,288</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,950</td> <td style="text-align: right;">5,288</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具及び備品 | 5,950 | 5,288 | 661 | 合計 | 5,950 | 5,288 | 661 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 5,950 | 3,305 | 2,644 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,950 | 3,305 | 2,644 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 5,950 | 5,288 | 661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,950 | 5,288 | 661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,752千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 2,047千円 | 1年超 | 704千円 | 合計 | 2,752千円 | <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 704千円 | 合計 | 704千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 2,136千円 | 減価償却費相当額 | 1,983千円 | 支払利息相当額 | 185千円 | <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 2,136千円 | 減価償却費相当額 | 1,983千円 | 支払利息相当額 | 88千円 | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 88千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年12月31日) | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----------|--------------------|----------|----------------------|----------|-------------|----------|-------|---------|--------------|-------|-------------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------|--------------------|-----------|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|----------|-----------|----------|-------------------|----------|-----------|---------|-----------|----------|-----|---------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|----------|-------|------|-----------|------|-----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,808千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">82,333千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,753千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,999千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,511千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,932千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,030千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">117,407千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,622千円</td> </tr> </table> | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 27,808千円 | 未払役員退職慰労金 | 82,333千円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 19,753千円 | 投資有価証券評価損否認 | 14,999千円 | 未払事業税 | 8,511千円 | その他有価証券評価差額金 | 690千円 | その他 | 5,932千円 | 繰延税金資産の小計 | 160,030千円 | 評価性引当額 | 117,407千円 | 繰延税金資産の合計 | 42,622千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,519千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">87,831千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,743千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,950千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,120千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,182千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,348千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">126,761千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,586千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,512千円</td> </tr> </table> | 退職給付引当金 | 26,519千円 | 未払役員退職慰労金 | 87,831千円 | 貸倒引当金 | 19,743千円 | 関係会社株式評価損 | 2,950千円 | 投資有価証券評価損 | 16,120千円 | その他 | 6,182千円 | 繰延税金資産の小計 | 159,348千円 | 評価性引当額 | 126,761千円 | 繰延税金資産の合計 | 32,586千円 | 未収事業税 | 73千円 | 繰延税金負債の合計 | 73千円 | 繰延税金資産の純額 | 32,512千円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 27,808千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払役員退職慰労金 | 82,333千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 19,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 14,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 8,511千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の小計 | 160,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 117,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 42,622千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 26,519千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払役員退職慰労金 | 87,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 19,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 2,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 16,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の小計 | 159,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 126,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 32,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 73千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の合計 | 73千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 32,512千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82.1%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.5% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.7% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 9.0% | 評価性引当額 | 42.8% | 留保金課税 | 2.6% | その他 | 0.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 82.1% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.2%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.5% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.9% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 12.0% | 評価性引当額 | 6.5% | その他 | 0.3% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 9.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 42.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 2.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 82.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 12.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | |
|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 69,292円27銭 | 1株当たり純資産額 | 71,076円45銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,483円20銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 3,398円32銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 1,469円79銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 3,381円08銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|-------------------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 38,667 | 86,677 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 38,667 | 86,677 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 26,070 | 25,506 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 238 | 130 |
| (うち新株予約権)(株) | (238) | (130) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類(新株予約権の数702株) | 新株予約権3種類(新株予約権の数842株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)シアーズ | 11,910.00 |
| | | (株)メディアフラッグ | 100,000.00 |
| | | ブックオフコーポレーション(株) | 22,100.00 |
| | | (株)ウェッジホールディングス | 105.00 |
| | 小計 | 134,115.00 | |
| 計 | | 134,115.00 | 131,782 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|-------------------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ジャフコスーパーV3 - A号 投資事業有限責任組合 | 1 |
| | | 小計 | 1 |
| 計 | | 1 | 95,312 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 36,819 | 850 | - | 37,669 | 14,032 | 4,579 | 23,636 |
| 器具及び備品 | 38,248 | 4,004 | 263 | 41,989 | 27,304 | 8,055 | 14,684 |
| 有形固定資産計 | 75,067 | 4,854 | 263 | 79,658 | 41,337 | 12,634 | 38,320 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 54,496 | 8,910 | - | 63,406 | 47,385 | 6,988 | 16,020 |
| 電話加入権 | 435 | - | - | 435 | - | - | 435 |
| 無形固定資産計 | 54,931 | 8,910 | - | 63,841 | 47,385 | 6,988 | 16,455 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 50,958 | 6,000 | - | 5,393 | 51,564 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収にともなう戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 1,826 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 419,439 |
| 定期預金 | 20,599 |
| 外貨預金 | 3,127 |
| 別段預金 | 1,003 |
| 計 | 444,169 |
| 合計 | 445,996 |

ロ 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|--------|
| (株)アサツーディ・ケイ | 37,054 |
| 凸版印刷(株) | 11,167 |
| ダンロップファルケンタイヤ(株) | 3,624 |
| モランボン(株) | 2,731 |
| (株)博報堂プロダクツ | 1,286 |
| その他 | 1,542 |
| 合計 | 57,407 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成21年1月満期 | - |
| 平成21年2月満期 | 2,731 |
| 平成21年3月満期 | 1,286 |
| 平成21年4月満期 | 49,764 |
| 平成21年5月満期 | 3,624 |
| 合計 | 57,407 |

八 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| ソニーイーエムシーエス(株) | 363,293 |
| ブックオフコーポレーション(株) | 167,997 |
| (株)電通テック | 88,804 |
| (株)エスアイピー | 52,420 |
| (株)ディスコ | 50,662 |
| その他 | 272,661 |
| 合計 | 995,841 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | (C) (A) + (B) × 100 | (A) + (D) 2 (B) 366 |
| 867,102 | 6,335,508 | 6,206,769 | 995,841 | 86.2 | 53.8 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 販促製作物 | 110,955 |
| 合計 | 110,955 |

ホ 仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 販促製作物 | 6,256 |
| 合計 | 6,256 |

へ 関係会社短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)エスアイピー | 200,000 |
| 合計 | 200,000 |

流動負債

イ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| シーレックス(株) | 29,480 |
| (株)サニーフーズ | 28,241 |
| 未広印刷(株) | 27,037 |
| (株)東急エージェンシー | 16,353 |
| アクセルフィルムズ(株) | 13,223 |
| その他 | 217,084 |
| 合計 | 331,421 |

固定負債

イ 長期未払金

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 役員退職慰労金 | 216,868 |
| 合計 | 216,868 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、5株券、10株券、50株券及び100株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | - |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | - |
| 株主名簿管理人 | - |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | - |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。但し事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.legs.co.jp |
| 株主に対する特典 | 該当事項はなし |

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)平成20年 3月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第21期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)平成20年 9月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号に基づく臨時報告書を平成20年 9月24日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号に基づく臨時報告書を平成20年11月19日に関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年 5月14日、平成20年 6月12日、平成20年 7月11日、平成20年 8月13日、平成20年 9月11日、平成20年10月 8日、平成20年11月10日、平成20年12月10日、平成21年 1月 7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社レグス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社レグス
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(事業区分の変更)に記載されているとおり、事業区分の方法は、前連結会計年度まで「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」及び「その他の事業」の3事業区分であったが、当連結会計年度からセグメントの記載を省略している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社レグス 御中
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レグスの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社レグス 御中
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レグスの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。